

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成29年3月10日

計画の名称	新見市地域住宅等整備計画										重点配分対象の該当																																																								
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）					交付対象	新見市																																																												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 狭小で老朽化した住宅の需要動向を見極めながら、土地の高度利用や生活環境の改善を図り、より効率的な計画的整備や高齢者や身体障害者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを目指し、市民と行政との協働により、個性的で質の高い住まいづくりを推進する住宅施策に取り組む。 「特定空家」に対する指導が行える体制づくりのために、市内全域における空家調査を実施するとともに、空家の利活用のためのデータベースを構築する。 																																																																		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅（中層耐火住宅）の長寿命化対策の推進（市営住宅の長寿命化計画の達成率の増加） 市営住宅のバリアフリー化対策の推進（市営住宅のバリアフリー化率の増加） 空家対策の推進（現地調査の実施率の増加） 																																																																		
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H28当初)</th> <th>中間目標値</th> <th colspan="3">最終目標値 (H32末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内の市営住宅（中層耐火住宅）のうち屋根を改修した割合 (屋根が改修された中層耐火住宅棟数) / (中層耐火住宅棟数)</td> <td>H28</td> <td>0棟/8棟</td> <td>H32</td> <td colspan="3">8棟/8棟</td> <td>0%</td> <td></td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>手すりが設置された市営住宅の割合</td> <td>H28</td> <td>0戸/321戸</td> <td>H32</td> <td colspan="3">95戸/321戸</td> <td>0%</td> <td></td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>空家を特定するための現地調査を実施した割合 (現地調査を実施した戸数)</td> <td>H28</td> <td>0戸/2,470戸</td> <td>H32</td> <td colspan="3">2,470戸/2,470戸</td> <td>0%</td> <td></td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td colspan="2">合計 (A+B+C+D)</td> <td>83百万円</td> <td>A</td> <td>83百万円</td> <td>B</td> <td>-</td> <td>C</td> <td>-</td> <td>D</td> <td>-</td> <td>効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値					備考	当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)			市内の市営住宅（中層耐火住宅）のうち屋根を改修した割合 (屋根が改修された中層耐火住宅棟数) / (中層耐火住宅棟数)	H28	0棟/8棟	H32	8棟/8棟			0%		100%	手すりが設置された市営住宅の割合	H28	0戸/321戸	H32	95戸/321戸			0%		30%	空家を特定するための現地調査を実施した割合 (現地調査を実施した戸数)	H28	0戸/2,470戸	H32	2,470戸/2,470戸			0%		100%	全体事業費	合計 (A+B+C+D)		83百万円	A	83百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
	定量的指標の現況値及び目標値					備考																																																													
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)																																																																
市内の市営住宅（中層耐火住宅）のうち屋根を改修した割合 (屋根が改修された中層耐火住宅棟数) / (中層耐火住宅棟数)	H28	0棟/8棟	H32	8棟/8棟			0%		100%																																																										
手すりが設置された市営住宅の割合	H28	0戸/321戸	H32	95戸/321戸			0%		30%																																																										
空家を特定するための現地調査を実施した割合 (現地調査を実施した戸数)	H28	0戸/2,470戸	H32	2,470戸/2,470戸			0%		100%																																																										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		83百万円	A	83百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																																																						
交付対象事業																																																																			
A 基幹事業																																																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																																																		
1-A1-1	住宅	一般	新見市	直接	新見市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅ストック総合改善事業)	市営住宅の屋根防水(321戸)等	新見市	H28	H29	H30	H31	H32	69		策定済																																																			
1-A1-2	住宅	一般	新見市	直接	新見市	住宅地区改良事業等(空家再生等推進事業)	空家の実態調査(2,470戸)	新見市						14		-																																																			
									合計					83																																																					
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																																																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																																																		
									合計					0																																																					
C 効果促進事業																																																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																																																				
									合計																																																										
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																																																							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																																																				
									合計																																																										
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																																																							

